

2004. 5. 19.

経済指標レポート 第196号

(社) 関西経済連合会 経済グループ (担当:高島)

Tel : 06-6441-0102 Fax : 06-6443-5347

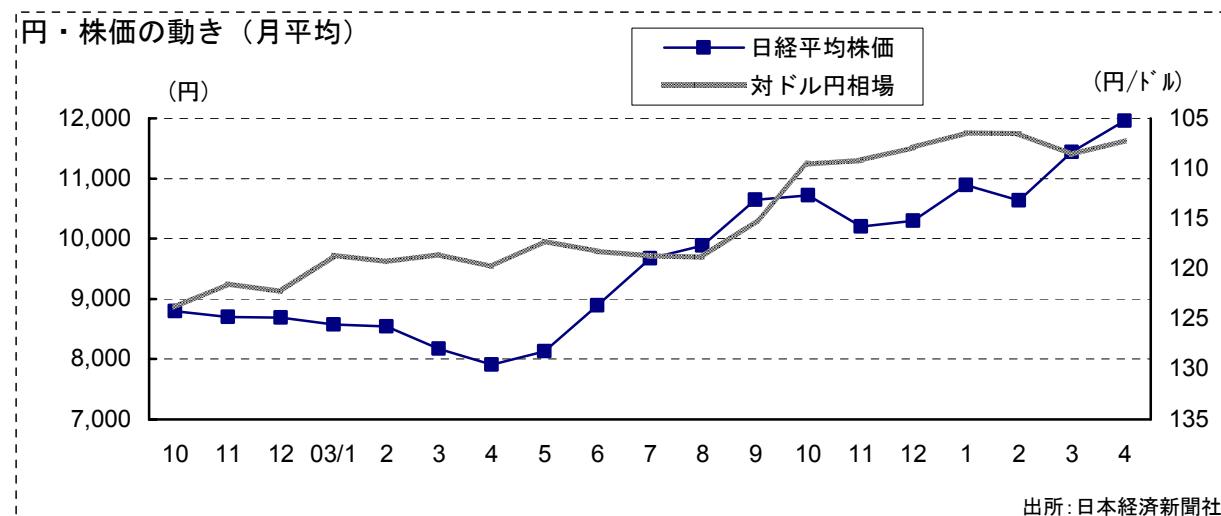
先日、発表された今年1-3月期の国内総生産(GDP)成長率は、実質で1.4% (年率5.6%)と8・四半期連続でプラスとなり、わが国経済が回復期にあることが示された。今後、引き続き自律的な回復を図っていくためには、堅調な消費を拡大していくことが課題であり、当面の所得の増加とともに、国民の将来不安の払拭が不可欠である。

こうした中、社会保障制度の大きな柱の一つである年金制度改革の論議は、国会議員の国民年金未加入、保険料未納問題で混迷を続いている。確かに年金法案を審議する議員の政治的責任は決して軽くはない。しかし、抜本的な議論を行わないまま、法案が衆議院を通過したという印象が拭えず、国民の不信・不安を解消したとはいえない。

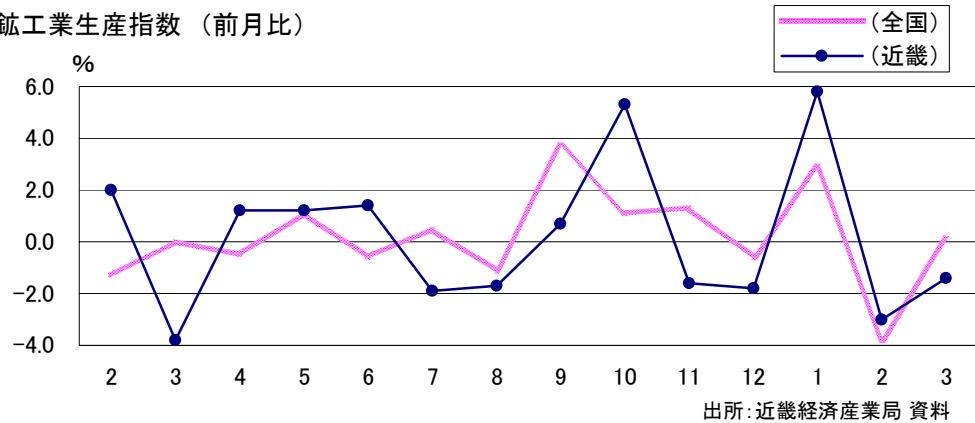
また、年金問題はともすれば、個々人がどれだけ保険料を負担し年金を受け取れるか、さらには、世代間でどの程度の負担と給付の格差があるのか、といったことに関心が集まりがちである。しかし、大切なことは、急速に進む少子高齢化に対応し、将来世代にわたって持続可能で公平・簡素な年金制度に改革することである。とりわけ、制度を支えるために必要な所得及び雇用を生み出す企業の国際競争力をベースとして負担と給付のあり方を再構築する必要がある。

また、年金とともに医療、介護も含めた社会保障制度の総合的な改革も不可欠である。今後、国民なかんずく次代を担う若年世代の理解・協力を得るために、骨太でわかりやすい本質的な論議を期待したい。

<各指標の動き>

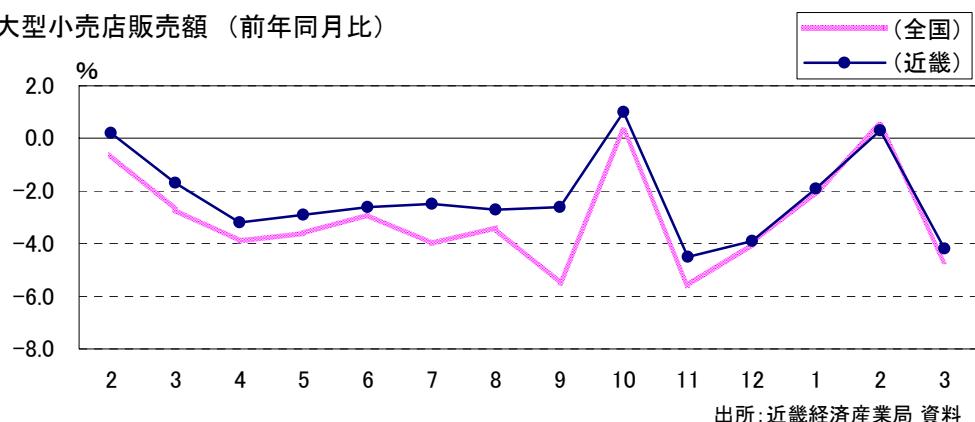


鉱工業生産指数（前月比）



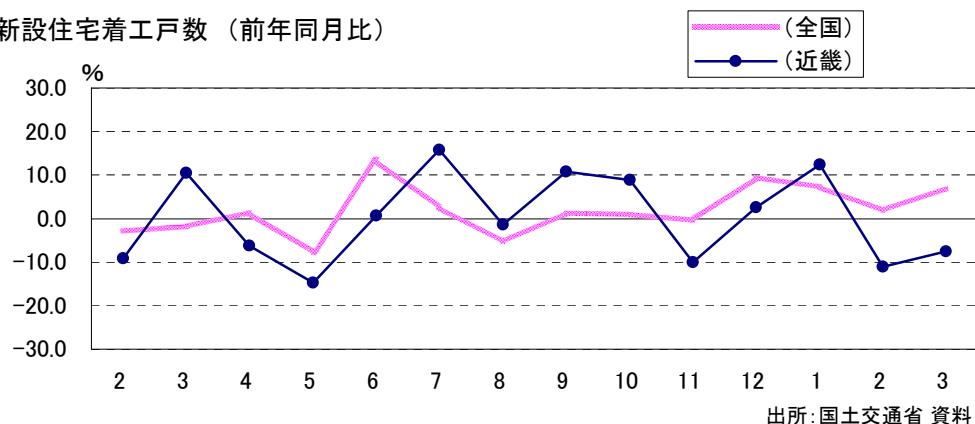
◇近畿は前月比 1.4% 減となったが、基調は持ち直しの動きである。業種別にみると一般機械工業、金属製品工業、精密機械工業などが低下に寄与した。

大型小売店販売額（前年同月比）



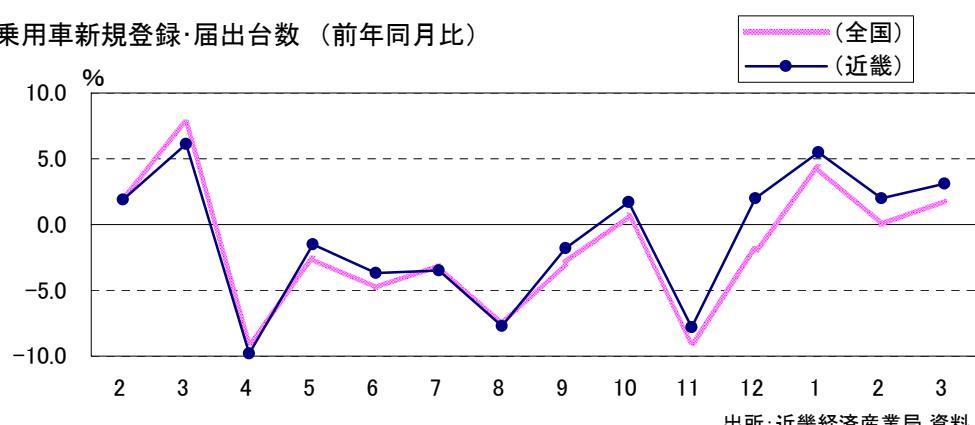
◇近畿は曜日要因、天候不順等により前年比 4.2%減。百貨店は鳥インフルエンザの影響が残る「飲食料品」が不調でマイナス、スーパーはすべての商品でマイナスとなった。

新設住宅着工戸数（前年同月比）

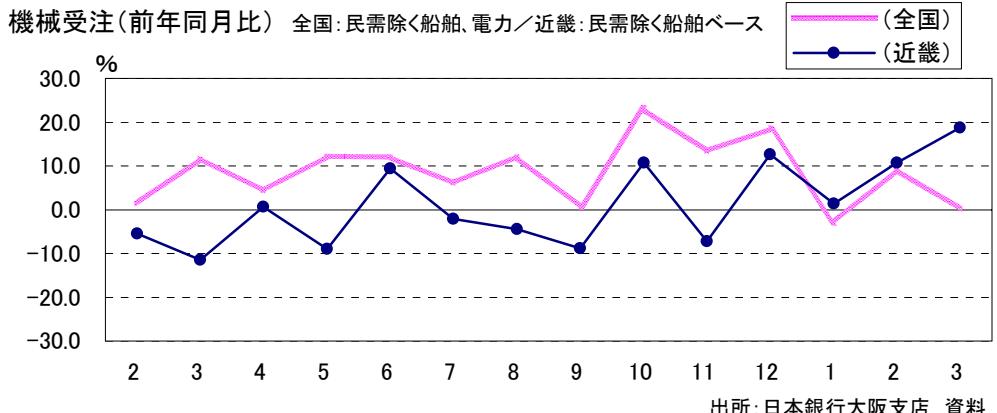


◇近畿は、前年比 7.6% 減。持家、貸家は増加したが、分譲住宅で減少となった。分譲住宅のうち分譲マンションは同 43.6%減で、在庫過剰感から供給を抑える動きがみられる。

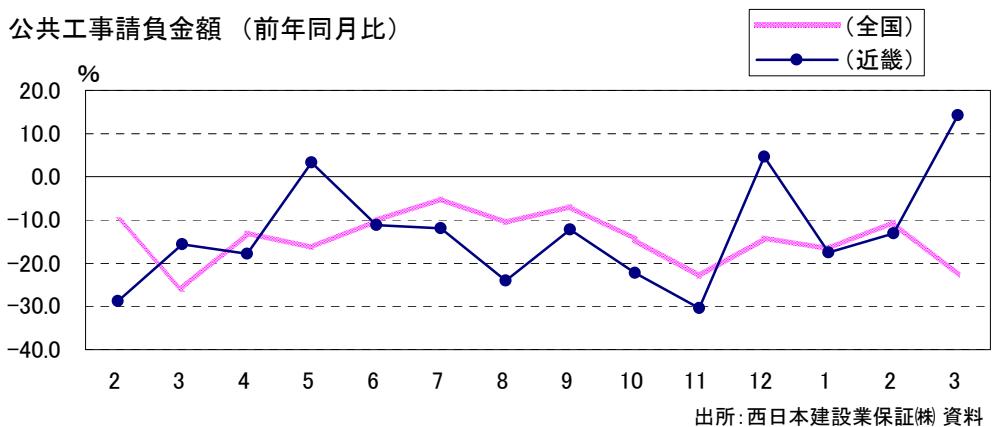
乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



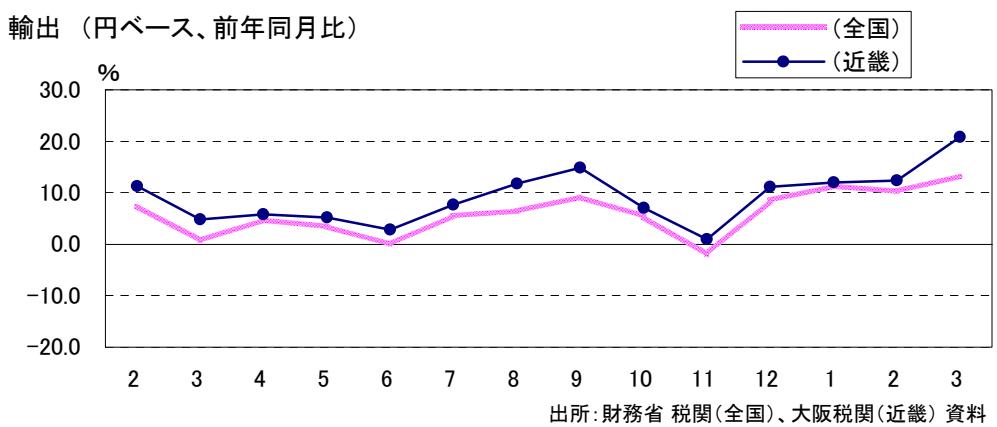
◇近畿は、前年比 3.1%。「小型車」は同 10.5%減で昨年 3 月のグリーン税制見直し前の駆け込み需要の反動減がみられる。「普通車」の新型車の販売増により、全体ではプラスの推移である。



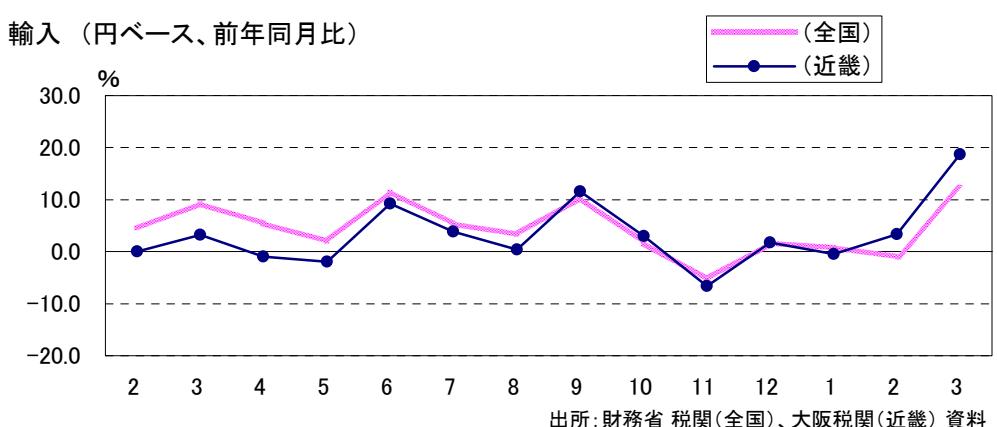
◇近畿は、18.7%。前年3月の落ち込みによる反動とみられる。製造業は引き続き底堅い動きであり、非製造業も下げ止まっている。



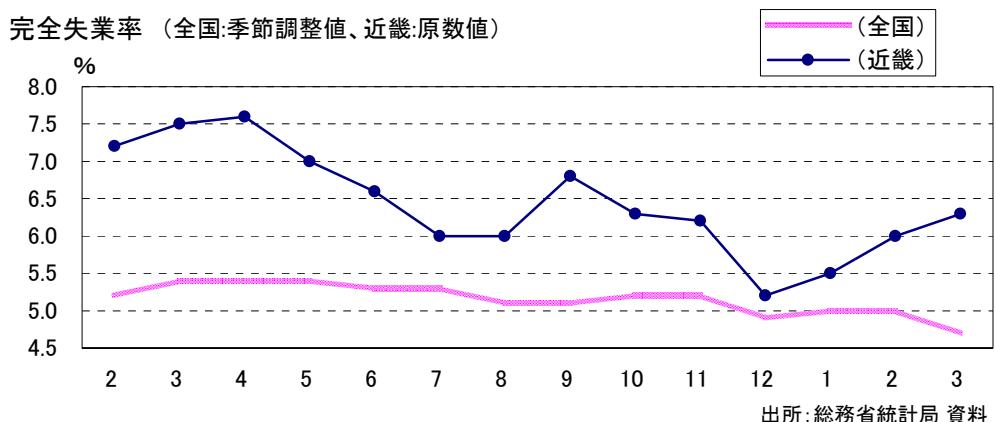
◇近畿は件数で前年比14.8%減となったものの、請負金額で前年比14.3%増。大型工事の発注により「公団事業団等」で大幅増、また「府県」では2桁増となった。



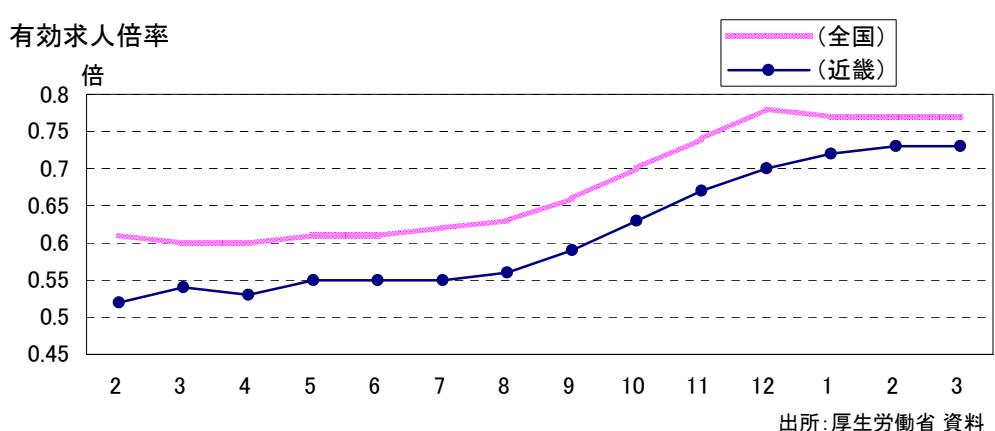
◇近畿は前年比20.8%増、24か月連続のプラス。当月は輸出入額とも過去最高額を記録した。半導体等電子部品、映像機器、科学光学機器などが総じて好調である。



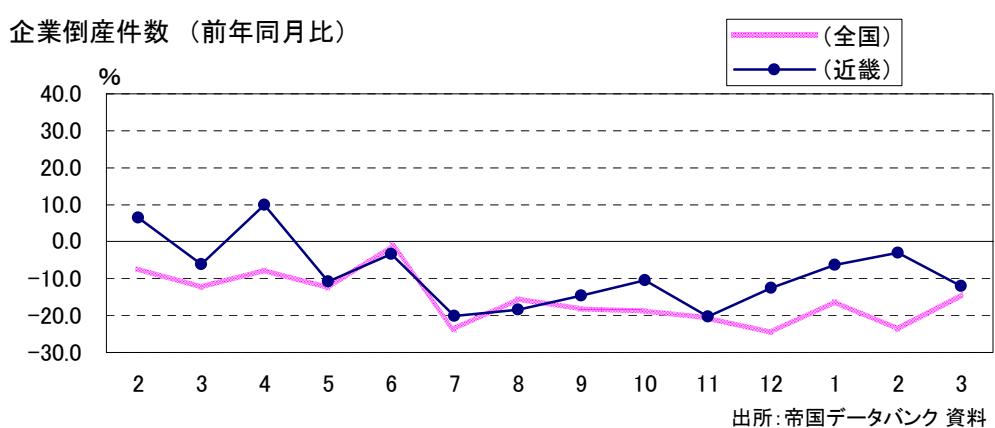
◇近畿は前年比18.7%増。品目別では原粗油や肉類が減少。その一方、音響・映像機器などが好調で全体の増加に寄与した。



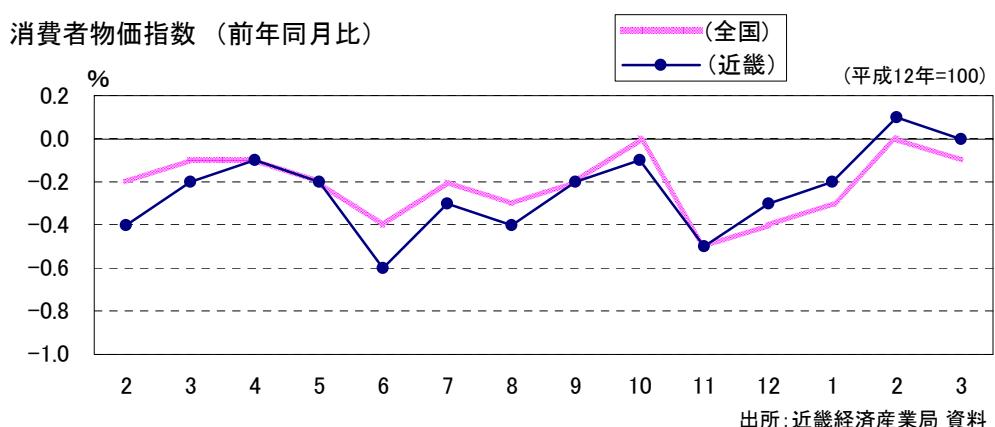
◇近畿は 6.3%。前月比 0.3 ポイントの上昇となったが、前年比では 1.2 ポイントの改善となり回復傾向にある。



◇近畿は前月と同水準の 0.73 倍。近畿の中でも大阪府は 0.80 倍で、好調なデジタル家電関連企業の雇用拡大が寄与しているとみられる。



◇近畿は 323 件で、前年比 12.0% 減である。全体で 11か月連続減少が続いているが、負債額は大型倒産の発生により大幅増となった。



◇近畿は 97.5 となり、前年比横ばいとなつた。景気回復などにより、物価下落の圧力は低下しつつある。